

事業の基礎情報

実施主体	KDDI株式会社
事業実施地域	東京都港区
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創(該当する類型を記載(複数記載可))
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・子ども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他(該当する類型がない場合に記載) (他分野共創の場合に限り、該当する類型を記載(複数記載可))
共創パートナー	東日本旅客鉄道株式会社、国際ハイヤー株式会社
運行形態	AIオンデマンド交通等
運行主体	国際ハイヤー株式会社

取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

- 港区の抱える交通不便地域の解消
 - ・本エリアは鉄道路線・幹線道路を走るバス路線等により南北方向の交通ネットワークは発達している一方で、エリアを東西(白金～白金台～高輪)に移動するための交通手段は少ない。特に白金・白金台は既存の路線バス等の交通手段では移動が困難なエリアが点在するなど交通不便地域を抱えている。
- 都市型MaaSのビジネスモデルの検証
 - ・上記課題を踏まえ、鉄道事業者と一体となり、当社の強みであるデジタルと東日本旅客鉄道(株)のリアルの強みを融合し、AIオンデマンドシステムの活用をはじめ、利用者の行動特性や行動変容などのデータ分析・検証により、事業の最適化を進めていく。
- TAKANAWA GATEWAY CITYの開業を見据えた移動ニーズへの対応
 - ・TAKANAWA GATEWAY CITYとエリア内の商業施設や寺社・仏閣など観光地等との移動手段を提供することによる、地域の回遊性向上や魅力向上に関する効果検証を行う。

(事業の概要)

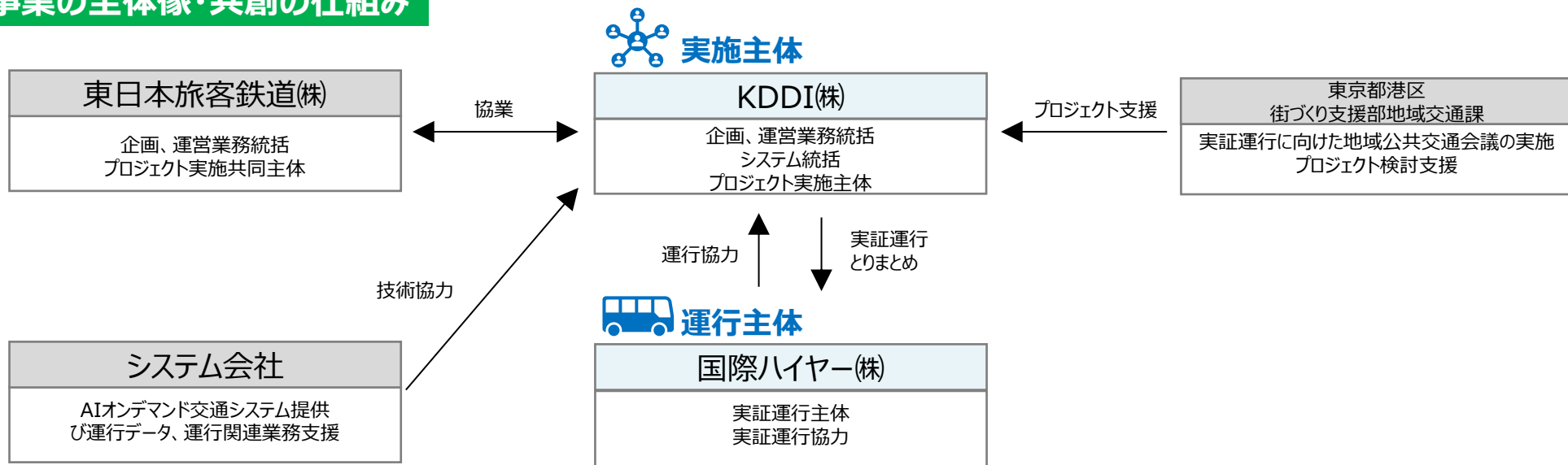
- ・鉄道事業者、乗用事業者及び通信事業者に加え、地元行政とも緊密に連携した共創プラットフォームを整備し実証運行を実施する。
- ・既存の交通モードとの相互補完関係の深度化や連携なども視野に、持続可能な地域交通の在り方を議論しながら本実証地域における新たな移動手段を提供する。

オンデマンドモビリティの活用検討に向けた実証運行の実施

応募様式A

港区オンデマンドモビリティ実証運行協議会

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

- ・本事業は、KDDI(株)、東日本旅客鉄道(株)の共同PJとして、両社を中心に国際ハイヤー(株)がAIオンデマンド交通の運行を担うことで、既存の路線バスやその他の交通サービス等と連携を図る。
- ・地域内の商業施設や、公共施設、観光地等と連携を図り乗降スポットの設定を行うとともに、基幹路線を運行する路線バスや、その他の交通サービスとの相互補完関係を構築することで、本エリア内の利用者の利便向上と地域課題の解決をめざす。

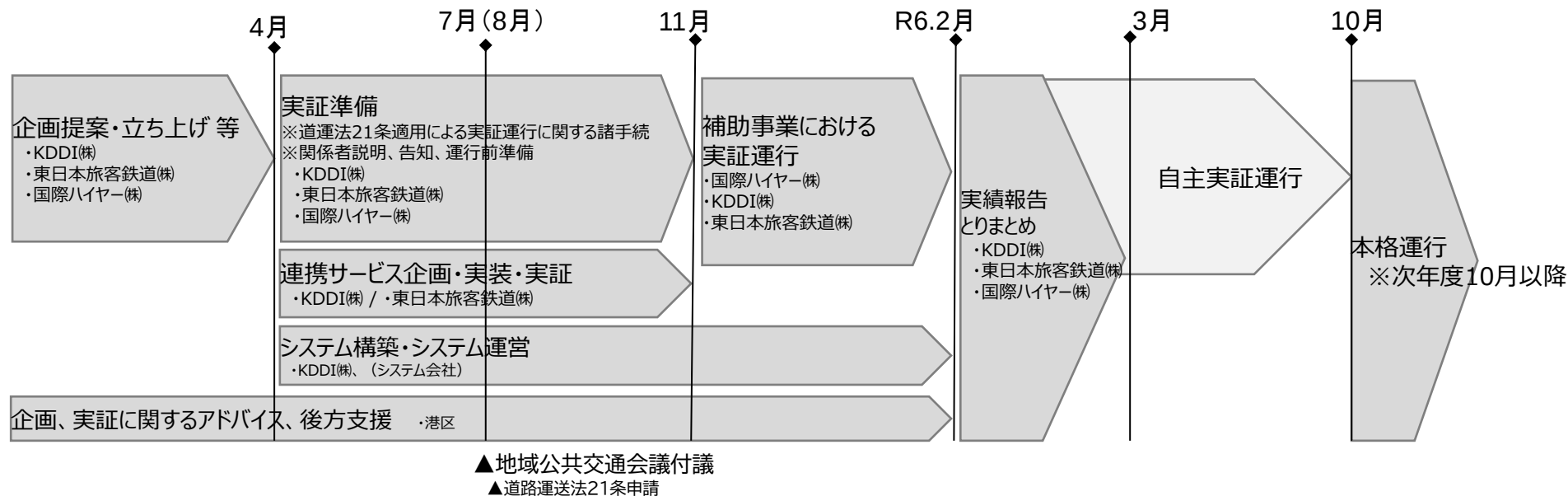
(実証事業により見込まれる効果)

- 公共交通ネットワークの整備、および交通結節点の創出による利便性向上
 - ・実証予定のオンデマンド交通は、きめ細やかに運行ルート等が設定できることから、再開発など日々環境が変化する都心部においても柔軟に対応可能であり、エリア内の交通網の充実が図れることに加え、導入コストも他の交通モードと比較し安価であることから持続可能性も高い。また路線バスと連携した相互送客関係の構築による白金・白金台地域をはじめとする交通不便地域の解消にも効果が見込める。
 - ・鉄道事業者が事業に参画することによる鉄道駅と二次交通の連携によるエリア全体の公共交通利便の向上が見込める。
- 地域特性に合わせた柔軟な交通モードの提供による移動総量の増加
 - ・細街路内に点在する住宅や観光施設等への移動手段提供及び、新たな移動手段によるエリアの魅力の掘り起こしによる交流人口拡大に寄与
 - ・都市型MaaSを意識したAIオンデマンド配車システムの提供や通信事業者が事業に参画することによる移動データ等の把握やデータを活用した地域活性化や利便性向上施策への反映が可能である。

- 以下、KPIを設定し事業の有効性等を検証予定
 - ・利用者数（1車両あたりの目標：104名/日以上）
 - ・料金種類による利用傾向（利用実績より）
 - ・利便性や満足度、安全性（利用者アンケートにより評価）
 - ・公共交通機関との相互補完性（利用者実績や事業者アンケートなどにより評価）
 - ・関係団体への影響等（関係者アンケート等により評価）

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

- ・補助事業期間等を活用しながら本事業の認知度向上を図り、車両1台あたりの収益性を向上をめざすとともに、運行車両の増加を図ることでシステム関係などの後方業務等の経費の最適化（1台あたりの経費負担最適化）による利益率向上をめざす。
- ・実証運行の結果等も踏まえ、自治体の福祉サービス等との連携についても検討を進める。
- ・事業主体であるKDDI(株)、東日本旅客鉄道(株)が連携し、各社の事業を活用した顧客拡大に向けた広告戦略や車内広告など運行外の収益策を図ることに加え、地域の商業施設等との連携の深度化を図り、認知度向上や利用促進策を積極的に展開し、利用者拡大を図る。